トータルベストミックスの必要性高まる

エネルギー産業

東日本大震災は、国民にライフラインとしてのエネルギーの重要性を再認識させた。電力やガス、石油の途絶は二次災害に等しい被害をもたらす。しかもその範囲は実際の地震の被災地に限らない。われわれには、より安全で持続可能な社会をどうやって構築するかが問われている。そのためには、さまざまなエネルギー源をバランス良く組み合わせることが必要になろう。政府は今秋にも、エネルギー基本計画を策定し直す方針だ。エネルギー社会の将来の姿の模索が、すでに始まっている。

かろうじて大津波の被害から逃れた被災者が、食糧や飲料水と並んで不足を訴えたのが電力やガソリンだった。暖をとるにも煮炊きをするにも、また自動車で物資を運ぶにもエネルギーは欠かせない。しかし被災地では給油所（SS）が停止状態。政府は石油製品の備蓄義務を圧縮するとともに、自らガソリンや軽油を被災地に運んで緊急車両向け『仮設ミニSS』を運用し、流通を支えた。

一方、被災地以外で深刻だったのは言うまでもなく計画停電だ。一時の大混乱が収まって以降も経済への悪影響が続いている。今夏の電力不足を乗り切ったとしても、電力不足の懸念はまだなくならない。

「地球環境問題への対応は欠かせない。原子力発電をどうするかにも、さまざまな議論はあるだろう。どちらの場合にも再生可能エネルギーの重要性は増す。そのためには社会的な仕組み作りが必要だ」―。経済産業省・資源エネルギー庁の細野哲弘長官は、日本のエネルギー政策が重大な転換点を迎えていることを強調する。エネルギー構造を大きく変革するためには、社会そのものの仕組みが変わらざるを得ない。

▲エネルギー問題に関心が高まる中、今月、東京ビッグサイトで開かれたスマートグリッド展（日刊工業新聞社主催）には多数の来場者がつめかけた

省エネ・利便性・持続可能性の実現へ

仕組みづくりが大事

いくつかの方向性は、すでに示されている。一つは地域ごとのエネルギー利用の効率化だ。発電コストで化石燃料に及ばず、発電量も一定しない太陽光発電をただ増やすだけでは電力問題は解決しない。双方向の通信機能を持つスマートメーターを需要家側に設置し、需給の調整をしやすくする。その上で、他の発電方式と組み合わせて全体の効率を高める。

もうひとつは次世代自動車に代表されるエネルギーの使い方の見直しだ。ハイブリッド方式、燃料電池、電気自動車などいくつもの方式が提案され、効率を競っている。市内交通や都市間輸送など用途によっても効率的な方法は異なるだろう。またこれらのエネルギーを、どういう形で一般に供給するかも課題だ。

いずれにせよ、解は一つではない。トータルベストミックスを追求することで、省エネと利便性と持続可能性をすべて成り立たせる。それが日本のエネルギー産業の新たな方向性になるはずだ。

震災被災地のガソリン供給のため、5月末まで政府が「仕設ミニSS」を運用した（経産省提供）

東京電力福島第１原子力発電所の事故を受け、日本のエネルギー政策が転機を迎えている。日本は原発とどう向き合い、国際社会でどのような責任を果たすべきか。日本総合研究所理事長で、震災後に経済産業省が設立した「今後のエネルギー政策に関する有識者会議委員」も務める寺島実郎氏に聞いた。

エネルギー政策に関する有識者会議委員（日本総研理事長）

寺島 実郎氏に聞く

再生エネ 期待できる

てらしま・じつろう　73年（昭48）早大院政治学研究科修了、同年三井物産入社。米国三井物産ワシントン事務所長、三井物産戦略研究所所長などを経て10年6月より現職。北海道出身、63歳。

―エネルギー政策は見直しを迫られています。

「2010年6月に策定した『エネルギー基本計画』は、30年までに総電力に占める原子力発電の割合を5割（現在は2割強）に引き上げるとしていた。環境問題のために発電の過程で温室効果ガスを排出しない原子力に重きを置いた格好だが、事故の影響で実現は難しいだろう」

「私は原発反対、推進どちらでもないが、客観的に見て、新設はおろか定期点検に入った発電所でさえ再稼働できない現状では、原子力の割合が2割を保てればいい方だろう。この前提で他のエネルギー源とのベストミックスを考えるべきだ」

―どのような組み合わせがよいですか。

「仮に30年に原子力で5割だったのを2割にする場合、最低でも3割を再生可能エネルギー（現在は1割未満）で補う必要がある。まず着目すべきは再生エネルギーのうち6割以上を占める水力発電だ。既存のダムのかさ上げ工事や発電効率を高めることで十分能力を増強できる」

「太陽光は、20年までに1000万キロワット（現在は263万キロワット）に引き上げられるかがカギになる。このぐらいの量になれば、パネルのコストは下がり、普及に弾みがつく。さらに日本が技術的に先行している地熱発電もポテンシャルが高い。日本は温泉が豊富なことでわかるように、地熱に適しており、ある試算では2347万キロワット（現在は53万キロワット）まで増やせる余地がある。再生エネルギーの普及はたかが知れているという一部の論調は正しくない」

―原発とはどう向き合うべきですか。

「事故があっただけに日本人全体が神経質になっているが、だからやめるというわけにもいかない。中国や韓国など日本の周辺国には原子力発電所が林立している。事故があった場合、日本も影響を受けざるを得ない。また一部の国では平和利用以外で原子力を使用する懸念が残る。ここで日本が原子力の技術を一気に放棄してしまうことは得策ではない」

「安全保障にもかかわるだけに、原子力技術は国が責任を持って管理していくべきだ。例えば電力会社から原子力の部門だけ分離・独立して国有化してもいいだろう」

―原発を輸出する議論が止まっています。

「日本は原発を保有する先進国の中でも、唯一、平和利用のみに徹した希有な国だ。この事実は極めて重く、責任を持って近隣諸国と行動を共にする必要がある。例えば欧州にある原子力産業の協力推進組織『欧州原子力共同体（ユーロトム）』をアジアでつくってもいい。開かれた原子力推進体制の下で日本の技術をアジアへ輸出していくことが理想であろう」

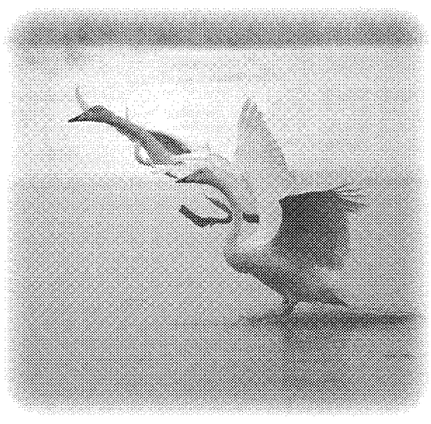
未来のために、キグナスができること。

「地球は祖先から譲り受けたものではなく、子孫から借り受けたものである」という言葉があります。

私たちは、現在恩恵を受けている限りあるエネルギー資源を次の世代のために
効率よく、有効に使っていかなければなりません。

キグナスは、美しい地球を未来へとバトンタッチするために、
よりクリーンな石油製品の提供に努めるとともに、地域社会の環境に
配慮した企業活動を展開しています。
同時に、社会の一員として、社会や暮らしを支えるために
石油の安定供給を続けてまいります。

キグナスの一つひとつの足跡は小さくても、大きな未来を支える確かな一歩につながるはず――。



キグナスはそう信じて、

私たちは、常に高い経営効率のもと、環境に優しい
クリーンなエネルギーの供給により、お客さまに支持・信頼され、満足される
キグナスブランドを確立し、社会に貢献してまいります。

KYGNUS
www.kygnus.co.jp